



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社  
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 忞田 泰典  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	146,562	9.1	14,602	12.8	15,963	12.9	10,792	12.0
2021年3月期第3四半期	134,393	10.8	12,946	16.8	14,144	15.2	9,632	24.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,272百万円 (15.7%) 2021年3月期第3四半期 12,188百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	164.15	163.71
2021年3月期第3四半期	146.55	146.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	323,355	213,510	65.9
2021年3月期	322,139	208,290	64.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 213,058百万円 2021年3月期 207,747百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		33.00		34.00	67.00
2022年3月期		34.00			
2022年3月期(予想)				35.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	9.6	21,000	15.4	22,400	8.9	15,000	3.1	228.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	68,239,892 株	2021年3月期	68,239,892 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	2,723,237 株	2021年3月期	2,506,469 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	65,746,467 株	2021年3月期3Q	65,733,482 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式(2022年3月期3Q 26,900株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、一部持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況で推移しました。また、強い感染力が懸念される変異株の感染拡大の傾向が見られ、社会・経済活動は本格的回復に至らず、景気の先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足、競争の激化に加え、燃料価格の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は、業務量の回復などにより1,465億62百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより146億2百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に伴い159億63百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては107億92百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① 運送事業

貨物取扱量の回復などにより、売上高は669億65百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は、燃料価格の高騰はありましたが、増収効果や輸送効率向上などにより33億32百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

## ② 倉庫事業

国内外で継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は256億54百万円（前年同期比6.8%増）となりました。営業利益は、増収効果はありましたが、減価償却費の増加などにより58億98百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

## ③ 梱包事業

業務量の回復などにより、売上高は327億26百万円（前年同期比11.8%増）となりました。営業利益は、増収効果や業務効率向上などにより20億4百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

## ④ テスト事業

業務量の回復などにより、売上高は161億20百万円（前年同期比6.1%増）となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより27億4百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は637億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億28百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が119億67百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が8億67百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,596億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億44百万円増加いたしました。これは主に埼玉県寄居町、岐阜県可児市、新潟県新潟市、群馬県太田市、富山県高岡市及び大阪府茨木市に倉庫を新增築、愛知県東海市及び群馬県邑楽町に事業所用地を取得、リース資産として千葉県印西市に建物を取得、埼玉県和光市に収益不動産を取得、栃木県芳賀町の研究開発棟用のテスト設備の導入などにより有形固定資産が138億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,233億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億15百万円増加いたしました。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は399億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億56百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務が24億75百万円、未払法人税等が22億97百万円、賞与引当金が17億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は699億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億52百万円増加いたしました。これは主に千葉県印西市に取得した建物に係るリース債務が34億79百万円増加した一方、長期借入金が13億67百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,098億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億4百万円減少いたしました。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,135億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億19百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が62億60百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が9億69百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は64.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,399	19,432
受取手形及び売掛金	33,380	34,248
電子記録債権	3,704	3,936
有価証券	951	777
原材料及び貯蔵品	408	541
その他	4,713	4,791
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	74,542	63,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,114	99,565
機械装置及び運搬具(純額)	8,298	8,763
工具、器具及び備品(純額)	1,220	1,160
土地	103,966	107,933
リース資産(純額)	92	3,352
建設仮勘定	8,236	7,019
有形固定資産合計	213,928	227,795
無形固定資産		
無形固定資産	2,073	2,100
投資その他の資産		
投資有価証券	22,191	20,458
長期貸付金	668	592
繰延税金資産	3,409	3,374
その他	5,399	5,384
貸倒引当金	△73	△65
投資その他の資産合計	31,595	29,744
固定資産合計	247,596	259,641
資産合計	322,139	323,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,799	10,342
電子記録債務	5,521	5,936
短期借入金	3,843	2,325
リース債務	67	194
未払法人税等	4,186	1,889
賞与引当金	3,785	1,988
役員賞与引当金	183	168
設備関係支払手形	242	335
営業外電子記録債務	6,470	3,995
その他	12,168	12,737
流動負債合計	46,269	39,912
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	15,033	13,665
リース債務	34	3,513
繰延税金負債	5,570	5,029
退職給付に係る負債	5,088	5,170
役員退職慰労引当金	395	410
その他	1,457	2,142
固定負債合計	67,579	69,932
負債合計	113,848	109,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	180,131	186,391
自己株式	△6,187	△6,609
株主資本合計	197,593	203,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,295	9,326
為替換算調整勘定	△187	219
退職給付に係る調整累計額	46	80
その他の包括利益累計額合計	10,154	9,626
新株予約権	320	227
非支配株主持分	222	224
純資産合計	208,290	213,510
負債純資産合計	322,139	323,355

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	134,393	146,562
売上原価	114,450	124,534
売上総利益	19,943	22,028
販売費及び一般管理費	6,996	7,425
営業利益	12,946	14,602
営業外収益		
受取利息	57	52
受取配当金	394	596
受取賃貸料	61	55
持分法による投資利益	320	310
為替差益	-	144
受取補償金	303	8
雑収入	540	387
営業外収益合計	1,677	1,554
営業外費用		
支払利息	156	154
為替差損	109	-
社債発行費	97	-
雑支出	116	39
営業外費用合計	480	193
経常利益	14,144	15,963
特別利益		
固定資産売却益	47	79
投資有価証券売却益	247	3
受取補償金	-	17
特別利益合計	294	100
特別損失		
固定資産売却損	1	12
固定資産除却損	20	56
投資有価証券売却損	-	4
減損損失	0	-
特別損失合計	22	72
税金等調整前四半期純利益	14,416	15,991
法人税等	4,775	5,193
四半期純利益	9,641	10,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,632	10,792

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,641	10,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,021	△969
為替換算調整勘定	375	333
退職給付に係る調整額	152	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	75
その他の包括利益合計	2,547	△525
四半期包括利益	12,188	10,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,169	10,264
非支配株主に係る四半期包括利益	19	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、主として運送開始時点で収益を認識していた国内運送取引において、顧客により貨物が検収された時又は貨物が到着した時に、履行義務を充足すると判断し、当該時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は63百万円減少し、売上原価は48百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,075	24,011	29,273	15,197	130,557	3,835	134,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	255	365	8	818	1,586	2,404
計	62,264	24,266	29,639	15,205	131,376	5,422	136,798
セグメント利益	3,251	5,773	1,452	1,896	12,373	679	13,053

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,373
「その他」の区分の利益	679
その他の調整額(注)	△106
四半期連結損益計算書の営業利益	12,946

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	18,066	6,386	12,870	15,612	52,936	1,124	54,061
自動車部品	15,667	7,187	7,021	429	30,306	1,193	31,499
住宅	11,601	2,216	5,858	—	19,676	112	19,789
農機	3,540	1,218	734	14	5,507	98	5,605
食品・飲料	1,128	1,697	452	—	3,279	150	3,429
新聞・出版物	3,469	0	0	—	3,469	—	3,469
その他	13,491	6,947	5,788	63	26,291	2,416	28,707
外部顧客との契約 から生じる収益	66,965	25,654	32,726	16,120	141,466	5,096	146,562
外部顧客への売上高	66,965	25,654	32,726	16,120	141,466	5,096	146,562
セグメント間の内部売 上高又は振替高	223	220	306	16	767	1,917	2,684
計	67,188	25,874	33,033	16,137	142,233	7,013	149,247
セグメント利益	3,332	5,898	2,004	2,704	13,940	772	14,712

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,940
「その他」の区分の利益	772
その他の調整額(注)	△110
四半期連結損益計算書の営業利益	14,602

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「運送事業」の売上高は30百万円、「梱包事業」の売上高は15百万円、「その他」の売上高は18百万円それぞれ減少しております。